

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 濱 逸 夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 東京(3621)6211(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 東京(3621)6211(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市福島区福島七丁目22番1号)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号
名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	233,229	238,287	327,500
経常利益 (百万円)	5,749	1,949	12,183
四半期(当期)純利益 (百万円)	891	87	4,077
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,042	3,883	2,564
純資産額 (百万円)	101,728	106,521	105,252
総資産額 (百万円)	235,032	245,277	249,272
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.32	0.32	15.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.32	0.32	15.16
自己資本比率 (%)	42.0	41.8	40.9

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.14	4.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第151期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第152期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日～9月30日)のわが国経済は、消費者物価の緩やかな下落が続くとともに、持ち直していた個人消費や企業収益が横ばいになるなど、景気回復にかけりがみられました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界は、店頭での激しい販売競争が続き、厳しい事業環境にありました。

このような環境の中、当社グループは、新経営ビジョン「Vision(ビジョン)2020」に掲げる“くらしとこころの価値創造企業”を目指し、新中期経営計画「V-1計画(Vision(ビジョン)2020 Part(パート)-1)」をスタートさせ、4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しています。

国内事業では、オーラルケア分野、ファブリックケア分野の主力ブランドを中心に付加価値の高い新製品を発売するとともに、リビングケア分野では新しい生活習慣を提案する独自性の高い新製品を発売し、広告宣伝等の積極的なマーケティング活動を展開しました。また、機能性食品等(通信販売商品)では、開発体制の強化並びにマーケティング投資の増強等により事業の拡大に努めました。海外事業では、タイ、韓国を中心にオーラルケア、洗濯用洗剤等の重点ブランドの育成を進めるとともに、フィリピンでは事業開始に向け合弁会社を設立しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,382億8千7百万円(前年同期比2.2%増)となりました。損益は、ブランド育成、新コーポレートメッセージ浸透のための広告宣伝強化に加え、店頭競争激化等による販売促進費の増加で競争費用が前年同期に比べ増加したことなどから、営業利益11億4千2百万円(同77.2%減)、経常利益19億4千9百万円(同66.1%減)となりました。加えて、投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、四半期純利益は8千7百万円(同90.2%減)となりました。

[連結業績の概況]

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	238,287	233,229	2.2%
営業利益	1,142	5,013	77.2%
経常利益	1,949	5,749	66.1%
四半期純利益	87	891	90.2%

[セグメント別業績]

	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	当第3四半期 （百万円）	前第3四半期 （百万円）	増減率	当第3四半期 （百万円）	前第3四半期 （百万円）	増減率
一般用消費財事業	188,147	184,569	1.9%	1,149	3,275	
産業用品事業	36,459	38,726	5.9%	214	429	50.0%
海外事業	43,278	40,029	8.1%	1,269	356	256.2%
その他	22,090	18,652	18.4%	772	538	43.4%
小計	289,976	281,977	2.8%	1,107	4,600	75.9%
調整額	51,688	48,747		34	413	91.6%
合計	238,287	233,229	2.2%	1,142	5,013	77.2%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績については、セグメント内及びセグメント間の内部売上高を含んでおります。

一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前年同期比1.9%の増加となりました。セグメント損益は、ブランド育成のための広告宣伝費に加え、店頭競争激化等による販売促進費の増加により、前年同期比44億2千5百万円の減少となりました。

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
売上高	188,147	184,569	1.9%
セグメント損益（営業損益）	1,149	3,275	

[売上高の分野別状況]

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
オーラルケア分野	36,253	33,734	7.5%
ビューティケア分野	15,299	17,079	10.4%
ファブリックケア分野	56,231	55,719	0.9%
リビングケア分野	15,421	16,381	5.9%
薬品分野	26,182	27,892	6.1%
その他の分野	38,759	33,762	14.8%

（オーラルケア分野）

歯磨は、主力の「デンターシステム」が堅調に推移するとともに、歯のエナメル質の密度を高めて白く輝く強い歯をつくり、ムシ歯を予防する薬用歯磨の新製品「クリニカ エナメルパール」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

歯刷牙は、主力の「デンターシステム」、改良発売した「クリニカ」が順調に推移し、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

また、歯の美容習慣を提案する「プラチアス」ブランドで音波振動の歯刷牙「プラチアス 歯の美容クリーナー」、洗口液「プラチアス 歯の美容液」を新発売し、お客様のご好評を得ました。

(ビューティケア分野)

シャンプー、リンスは、主力の「ソフトインワン」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハンドソープは、オレンジミックスの香りとフローラルソープの香りを新たに追加して改良発売した「キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

制汗剤は、主力のパウダースプレーや汗拭きシートが競争激化の影響を受け、全体の売上は前年同期を下回りました。

(ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、衣類についた菌の増殖とニオイの発生を防ぎ、洗うたびに衣類の抗菌力が高まる新製品「トップ HYGIA(ハイジア)」がお客様のご好評を得るとともに、改良発売した「トップ NANOX(ナノックス)」などの超コンパクト液体洗剤が好調に推移しましたが、競争激化の影響を受け、全体の売上は前年同期比微増となりました。

柔軟剤は、改良発売した「香りとデオドラントのソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

また、柔軟剤の「アロマリッチ」と同じ香りの衣類・布製品用香りづけ剤「香りとデオドラントのソフラン アロマリッチ 香りのミスト」を新発売し、お客様のご好評を得ました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、食器洗い機用洗剤「CHARMY(チャーミー) クリスタ」シリーズが堅調に推移しましたが、「CHARMY(チャーミー) 泡のチカラ」シリーズが伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

住居用洗剤は、黒カビの原因菌を除菌する銀イオンが煙とともに浴室全体に行き渡り、カビを生えにくくすることでカビ取りの手間を軽減する浴室用カビ防止剤の新製品「ルック おふろの防カビくん煙剤」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、頭痛と生理痛に速く効いて胃にやさしい新製品「バファリンルナ i(アイ)」がお客様のご好評を得ましたが、競争激化の影響を受け、全体の売上は前年同期を下回りました。

点眼剤は、コンタクトレンズ装用時に感じる目のかゆみや不快感に優れた効果を発揮する新製品「スマイルコンタクト AL-W(エーエル ダブル)」がお客様のご好評を得ましたが、「スマイル40」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

殺虫剤は、煙も熱も出さず火災警報器に反応しないくん煙剤「バルサン プロEX(イーエックス) ノンスモーク霧タイプ」を新発売しましたが、市場規模縮小の影響を受け、全体の売上は前年同期を下回りました。

また、空腹時等の胃痛、胃もたれ、胸やけに優れた効き目を発揮する胃腸薬「スクラート胃腸薬」シリーズを発売し、お客様のご好評を得ました。

(その他の分野)

機能性食品等は、主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が好調に推移するとともに、粉末化したトマト酢に牛乳の栄養成分ミルクペプチドを加えて飲みやすいタブレットにした「トマト酢+ミルクペプチド生活」を新発売し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ペット用品は、猫用トイレ「ペットキレイ ニオイをとる砂」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

産業用品事業

当事業では、油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤等を取り扱っており、全体の売上高は、前年同期比5.9%の減少となりました。セグメント利益は、前年同期比50.0%の減少となりました。

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	36,459	38,726	5.9%
セグメント利益(営業利益)	214	429	50.0%

油脂活性剤及び導電性カーボンは、需要低迷と競争激化により、全体の売上は前年同期を下回りました。

業務用洗剤は、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

海外事業

海外は、タイ、韓国、中国等において事業を展開しており、全体の売上高は、前年同期比8.1%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は12.0%の増加)となりました。セグメント利益は、競争費用の効率化等により、前年同期比256.2%の増加となりました。

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	43,278	40,029	8.1%
セグメント利益(営業利益)	1,269	356	256.2%

(主要国の状況)

タイでは、洗濯用洗剤「パオ」が順調に推移するとともに、台所用洗剤「ライポン」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回り、円貨換算でもかなり上回りました。

韓国では、台所用洗剤「チャムグリーン」、ハンドソープ「キレイキレイ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期比微増となりましたが、為替変動の影響を受け円貨換算では下回りました。

中国では、「システム」歯ブラシが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回り、円貨換算でも大幅に上回りました。

その他

その他では、建設請負事業が好調に推移し、全体の売上高は、220億9千万円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益は、7億7千2百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	22,090	18,652	18.4%
セグメント利益(営業利益)	772	538	43.4%

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して39億9千5百万円減少し、2,452億7千7百万円となりました。純資産は、12億6千8百万円増加し、1,065億2千1百万円となり、自己資本比率は41.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、今後の目指す姿と、そこに至る戦略として「Vision (ビジョン) 2020」をまとめました。

「Vision 2020」で目指す3つのビジョン 「くらしとこころの価値創造企業を目指す」 「環境対応先進企業を目指す」 「挑戦・創造・学習企業を目指す」
--

この新しいビジョンの実現に向け、初動の3ヵ年計画である「V - 1計画 (Vision2020 Part-1)」の4つの戦略を着実に実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

国内事業の質的成長

一般消費財事業では、ヘルスケア・ハウスホールド事業を統合・再編し、ブランド戦略の徹底と競争費用の重点化、効率化を図ります。また、研究開発での外部との連携強化等により、技術シーズの創出に取り組むとともに、安定かつ効率的なサプライチェーンの構築も進めてまいります。

海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、オーラルケア製品、洗濯用洗剤の市場地位向上を目指し、マーケティング活動の一層の充実を図るとともに、生産能力の増強も着実に進めます。併せて、フィリピン事業のスムーズな立ち上げ、他の新規参入地域の開拓にも注力し、事業の拡大を図ってまいります。

新しいビジネス価値の開発

通信販売事業のさらなる成長を目指し、商品開発、育成体制を強化するとともに、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

組織学習能力の向上

新しいコーポレートメッセージの下、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を進め、チャレンジを促す組織への変革を目指します。また、当社の環境対応活動である「ECO LION(エコライオン)」活動にも一層注力し、環境保全への貢献を果たしてまいります。

当社グループでは、「V - 1計画」の下、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を定めており、その内容の概要等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思にもとづいて行われるべきものと考えております。また当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきではないと考えております。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、係る行為の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、明治24年の創業以来、長きにわたり人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品の提供を通じ、社会に貢献することを目指してまいりました。また、『「愛の精神の实践」を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する』との社是のもと、口腔衛生啓発活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。このような一貫した「企業理念にもとづく事業活動」の継続により、現在の当社事業は、歯磨、歯刷牙子、洗濯用洗剤、ハンドソープなどの日用品、解熱鎮痛薬、アイケア剤などの一般用医薬品等、生活に欠かすことのできない製品分野にわたり、多くのお客様からご愛顧をいただいております。

企業経営を取り巻く環境が絶えず変化する中、今後とも一貫した経営理念にもとづいて、よりお客様に満足いただける製品・サービスを創出し、生活者の良きパートナーであることが当社の中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

創業120周年を機に当社の目指す姿を定めた「Vision2020」の実現に向け、「V-1計画」の戦略を着実に実行に移し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、取締役の任期を1年として社外取締役2名を置き、経営の監督機能の強化を図るとともに社会通念上の視点から経営の評価を行うため社外有識者で構成される「経営評価委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成24年3月29日開催の第151期定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続についてご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべき手続きを明確にし、株主及び投資家の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間並びに買付者等との交渉の機会を確保することを可能とするものであり、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には対抗措置の発動を警告するものであります。

本プランの対象となる大規模買付行為とは、以下の（ ）または（ ）に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為であります。

- （ ）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%超となる買付け
- （ ）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%超となる公開買付け

本プランに従った対抗措置の発動等については、当社取締役会の恣意的判断を排するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役で構成される企業統治委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆さまに適時に情報開示し透明性を確保するものとしております。

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、対抗措置の発動の是非に関し株主の皆さまの意思を確認するために、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとしております。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであること、株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

() 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

() 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされようとする際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆さまがご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって導入されるものであります。

() 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置発動の是非について株主の皆さまの意思を直接確認するものであります。

また、本プランの有効期間は、平成27年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までであります。係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆さまの意思が十分反映される仕組みとなっております。

() 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として企業統治委員会を設置しております。

企業統治委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役の中から当社取締役会により選任された者により構成されております。

また、当社は、必要に応じ企業統治委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆さまに情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

() 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

() デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

(<http://www.lion.co.jp/ja/company/press/2012/pdf/2012023.pdf>)

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64億5千7百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであり

ます。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
泰国獅王 企業有限公司	タイ	海外事業	洗剤等生産 設備新設	2,268		自己 資金	平成24年 9月	平成26年 2月	生産能力 洗剤14.4万トン 増、スルホン化 2.9万トン増

前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において次のとおり変更しております。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ライオンエコ ケミカルズ有 限公司	マレー シア	海外事業	化学品原料 生産設備増 強	2,350	118	自己 資金	平成24年 2月	平成25年 5月	生産能力 2.5万トン増 (スルホン化、 粉体化)

(注) 投資予定額の総額については、当初1,750百万円としておりましたが、製品品揃え強化を目的とした追加設備投資を行うことといたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	299,115,346	299,115,346	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	299,115,346	299,115,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		299,115		34,433		31,499

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確定できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載としております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,753,000	265,753	
単元未満株式	普通株式 2,972,346		
発行済株式総数	299,115,346		
総株主の議決権		265,753	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式267株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,000株及び550株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	30,390,000		30,390,000	10.16
計		30,390,000		30,390,000	10.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	購買本部・生産本部分担、 LOCOS推進部・統合システム 部・品質保証部・全国業務 センター・生産技術研究セ ンター担当	取締役 執行役員	購買本部・生産本部分担、 LOCOS推進部・統合システム 部・品質保証部・全国業務 センター担当	渡 祐 二	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,478	21,277
受取手形及び売掛金	3 55,193	3 43,160
有価証券	10,439	15,388
商品及び製品	20,277	23,285
仕掛品	2,776	3,444
原材料及び貯蔵品	7,198	7,282
その他	5,913	8,041
貸倒引当金	53	57
流動資産合計	127,224	121,822
固定資産		
有形固定資産	58,503	60,188
無形固定資産		
商標権	18,968	16,227
その他	2,521	2,364
無形固定資産合計	21,489	18,591
投資その他の資産		
投資有価証券	22,386	26,254
その他	19,708	18,458
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	42,055	44,673
固定資産合計	122,048	123,454
資産合計	249,272	245,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 42,078	3 40,813
短期借入金	5,140	5,402
1年内返済予定の長期借入金	2,416	2,416
未払金及び未払費用	37,885	36,213
未払法人税等	1,349	968
賞与引当金	2,091	2,292
返品調整引当金	569	597
販売促進引当金	450	231
役員賞与引当金	147	120
その他	2,474	2,766
流動負債合計	94,603	91,823
固定負債		
長期借入金	25,087	22,700
退職給付引当金	19,153	19,121
役員退職慰労引当金	267	264
資産除去債務	323	323
その他	4,584	4,522
固定負債合計	49,417	46,932
負債合計	144,020	138,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	56,755	53,848
自己株式	16,653	16,515
株主資本合計	106,035	103,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	2,613
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	3,628	3,372
その他の包括利益累計額合計	3,986	767
新株予約権	180	116
少数株主持分	3,023	3,906
純資産合計	105,252	106,521
負債純資産合計	249,272	245,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	233,229	238,287
売上原価	100,188	104,110
売上総利益	133,040	134,177
販売費及び一般管理費	128,026	133,034
営業利益	5,013	1,142
営業外収益		
受取利息	75	110
受取配当金	299	321
持分法による投資利益	762	498
受取ロイヤリティ	165	160
為替差益	-	45
その他	242	288
営業外収益合計	1,545	1,426
営業外費用		
支払利息	659	528
為替差損	46	-
その他	104	90
営業外費用合計	810	619
経常利益	5,749	1,949
特別利益		
固定資産処分益	34	297
貸倒引当金戻入額	23	-
特別利益合計	57	297
特別損失		
投資有価証券評価損	-	505
固定資産処分損	287	260
減損損失	10	77
災害による損失	2,893	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	-
その他	313	-
特別損失合計	3,694	842
税金等調整前四半期純利益	2,112	1,404
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,531
法人税等調整額	656	688
法人税等合計	824	843
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	561
少数株主利益	395	473
四半期純利益	891	87

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,378	2,973
繰延ヘッジ損益	22	1
為替換算調整勘定	804	340
持分法適用会社に対する持分相当額	169	9
その他の包括利益合計	2,329	3,322
四半期包括利益	1,042	3,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193	3,306
少数株主に係る四半期包括利益	151	577

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したピアレスライオン株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計方針の変更) (1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。 (有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れ処理の変更) 四半期連結会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期切放し法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替え法に変更しております。この変更は、昨今の経済環境の著しい悪化に起因する期中での短期的株価変動による影響を排除し、連結会計年度末における財政状態及び経営成績をより適切に表示するためのものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及処理は行っていません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)																		
<p>1 輸出為替手形買取未決済高 0百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th>保証債務額</th> </tr> <tr> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティーライオン ウイングス</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は、保証先の借入金及びリース債務に対するものであります。</p>	保証先	保証債務額	金額(百万円)	ピーティーライオン ウイングス	1,811	従業員	108	計	1,919	<p>1 輸出為替手形買取未決済高 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th>保証債務額</th> </tr> <tr> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティーライオン ウイングス</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。</p>	保証先	保証債務額	金額(百万円)	ピーティーライオン ウイングス	1,571	従業員	95	計	1,666
保証先		保証債務額																	
	金額(百万円)																		
ピーティーライオン ウイングス	1,811																		
従業員	108																		
計	1,919																		
保証先	保証債務額																		
	金額(百万円)																		
ピーティーライオン ウイングス	1,571																		
従業員	95																		
計	1,666																		
<p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,638百万円	支払手形	997百万円	<p>3 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次のとおり当四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> </table>	受取手形	947百万円	支払手形	1,220百万円										
受取手形	1,638百万円																		
支払手形	997百万円																		
受取手形	947百万円																		
支払手形	1,220百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	9,002百万円	8,690百万円
のれんの償却額	96百万円	96百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	1,342	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月4日	利益剰余金
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	1,342	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	1,610	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月5日	利益剰余金
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	1,343	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	168,829	23,219	37,987	3,193	233,229		233,229
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	15,740	15,506	2,041	15,459	48,747	48,747	
計	184,569	38,726	40,029	18,652	281,977	48,747	233,229
セグメント利益	3,275	429	356	538	4,600	413	5,013

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額413百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	171,673	22,169	40,985	3,459	238,287		238,287
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	16,474	14,290	2,292	18,630	51,688	51,688	
計	188,147	36,459	43,278	22,090	289,976	51,688	238,287
セグメント利益又は 損失()	1,149	214	1,269	772	1,107	34	1,142

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額34百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円32銭	0円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	891	87
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	891	87
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,542	268,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円32銭	0円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)	463	378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年8月3日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,343,625,395円
1株当たりの金額 5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ライオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村裕輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。